

平成 23 年 1 月 20 日 こども医療費助成事業の拡充を要望

15 万人分の署名簿を井戸敏三県知事に提出

公明党兵庫県本部は 1 月 20 日、こども医療費助成事業の拡充を求める署名簿約 15 万人分を県庁で井戸知事に提出しました。

これには県本部幹事長の幹事長の野口裕県議をはじめ県議会公明党・県民会議議員団、あしだ賀津美県本部女性局長らが出席しました。

長引く経済不況の中、こども医療費の拡充が求められている中、小学 4 年生から 6 年生までの通院医療費も助成対象にすることを求める要望署名です。署名活動は 1 月 8 日から 16 日まで県内各地で展開してきました。

これまでも、県議会公明党・県民会議として子育て支援策の一環として、子どもにかかる医療費負担軽減を強く訴えてきました。その結果、兵庫県において平成 19 年 4 月から乳幼児医療費助成制度の対象を小学校就学前から小学校 3 年生に引き上げ、平成 22 年 4 月からは小学校 4 年生から中学校 3 年生までの入院医療費の自己負担額の 3 分の 1 を助成する制度を創設しました。

当日、要望署名簿の提出と併せて、井戸県知事と懇談し、更なる子育て支援の必要性を強調しました。井戸知事は、「可能な範囲からスタートしていきたい。そのような制度をつくったほうが安心していただけている」と前向きに検討することを約束しました。

